慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目録 (昭和二八年一二月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1954
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.27, No.1 (1954. 1) ,p.68- 72
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19540115-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

（昭和二八年一二月分）

はしがき

最近、當法學研究會（または法學部研究室）宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主たる內容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、內容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論說・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、または社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

稅法學（三五號）　日本稅法學會

租稅刑事法の構成とその諸問題　河村　澄夫
英國稅法における所得概念　大原　一三
米國稅法における棚卸評價法の進展　福田　幸弘
米國稅法における讓渡損益　須貝　脩一

選擧（六卷一二號）　自治廳

地方制度改革の方向　鵜飼　信成
民法上の住所は選擧上の住所か　關口　泰

勞働法律旬報（一四六號）　勞働法律旬報社

フランスにおける勞働協約の起原とその發達(一)　外尾　健一
同　（一四七號）
當面の組合運動の問題點　藤田　若雄
同　（一四八號）

Osaka University Law Review　大阪大學法學部

(No. 2)
The State and the International Law　Niemon Ohbuchi
Monism and Dualism on Theory of Penalty　Haruo Takikawa
Establishment of Theory of Japanese Law History　Kaisaku Kumagai
The Conception of Wertpapiere (Valuable Instruments) in the Continental Law　Ichiro Kobashi
The Doctrine of Judicial Review in Japan　Toyoji Kakudo

ジュリスト（四五號）　有斐閣

定着漁業の法理　小田　滋
出先機關の整理とそれに代るもの　小西惠次郎
不況カルテルの認可基準　室谷　文司
同　（四六號）
日米勞務基本契約改訂をめぐつて　岡部　實夫

インヴェストメント（六卷一〇號）　大阪證券取式所

株主總會の混亂と流會　西原　寬一
同　（六卷一一號）
新株引受權の讓渡　大隅健一郎

竹村　壽

少年犯罪の社會學的研究（司法研究報告書六輯四號）
高島良一

團體交渉に關する諸問題（同　六輯五號）
司法研修所

週刊勞働法令通信（六卷四三號―四七號）
勞働法令協會

世界週報（三四卷三五號―三五卷一號）
時事通信社

勞政時報（一二六一號―一二六四號）
勞務行政研究所

季刊刑政（新二卷二號）　刑務協會
少年法に關する若干の考察　牧野　英一
罰金刑と教育刑理念　市川　秀雄

公正取引（四一號）　公正取引協會
二重價格の問題　石井由太郎
獨禁法第四章の法定條件について（上）　藤田　藤雄

同　（四二號）
日本冶金工業と獨禁法　福良　俊之

獨禁法第四章の法定條件について（下）　藤田　藤雄

アジア經濟旬報（二〇〇號、二〇一號）
中國研究所

日勞研資料（六卷四七號、四八號）
日本勞働研究所

勞働經濟判例速報（一一七號―一二〇・一二一合併號）
日經連事務局

刑　政（六四卷一一號）　刑務協會
刑事政策の資本投下　牧野　英一
矯正の前進のために　小川　太郎

東京大學新聞研究所紀要（二號）
東大新聞研究所
新聞記事における宣傳的要素　千葉雄二郎
パリーの三大朝刊新聞　城戸　又一
天皇をめぐる虚報　高松棟一郎
輿論形成の手段としてのマス・コミュニケーション　小山　榮三
ジェファーソンと外人・治安法　中屋　健一
江戸時代におけるニュース流布の一樣相　平井隆太郎
マス・コミュニケーションの政治學的諸問題　內川　芳美

經濟法律時報（一卷四號）
經濟法律時報社
僭稱匿名組合の法律論　吉田　昻
保全經濟會の法律的性質　大橋　光雄

金融法務事情（一卷一號―二〇號）
金融財政事情研究會

法經論集（三卷一號）新潟大學人文學部
國際連合非加盟國の法的地位に就いて(一)　山口　五郎

經營者（七卷一二號）
日本經營者團體連盟

損害保險研究（一五卷四號）
損害保險事業研究所
保險者の求償權　大森　忠夫

法學新報（六〇卷一一號）
中央大學法學會
ニューヨーク州における Feinbry 法の合憲性　塚本　重頼

自由裁量　橋本　公亘

警察學論集（六卷一〇號）警察大學校

戰後における西ドイツ警察制度　弘津　恭輔

刑事訴訟規則の改正　土金　賢三

法　學（一七卷四號）東北大學法學會

限定承認について(一)　中川善之助

法律上の爭訟について(二)完　齋藤　秀夫

國際私法における當事者自治とその限界(二)完　折茂　豐

三重法經（一卷一號）三重短期大學法經學會

改正民法に於ける指導的原理　林　恒吉

近代的所有權の社會的構造　山路　照二

新身分法に於ける氏の性格　武藤　和夫

取締役兼任問題をめぐつて　市原　正七

勞働法解釋學の意義と限界　八木　鐵男

元代刑法に關する一考察　丹羽友三郎

地方制度改革の理念　中澤　愼

ヒュームの政治理論について　水飼幸之助

戰後社會の犯罪現象の考察　佐藤　輝美

日本法學（一九卷二號）日本大學法學會

人身に關する自由　水木惣太郎

ボンガー著刑事學序論の研究（續）　佐々木英夫

國際民間航空法(二)　山名　壽三

租稅の理念(一)　大淵　利男

神戸法學雜誌（三卷二號）神戸法學會

經濟法の概念　福光　家慶

ボールタイムの素描（その小史と約款群と）　窪田　宏

法的作業の理論　松尾　敬一

經濟集志（二三卷四號）日本大學經濟科學研究所

團結權の保障と不當勞働行爲　菊池　勇夫

社會保險の現狀とその改正をめぐる諸問題　清水金二郎

經濟社會化立法の序論的考察　林　迪廣

憲法保障制度論　林田　和博

共通善について　水波　朗

フランシスコ・スアレスの自然法理論　伊藤不二男

民族運動に對するブルジョア的指導の限界　具島兼三郎

自由の觀念と計畫經濟　竹原　良文

ヴィシンスキーの法の定義について　柳　春生

目的行爲論の體系上の地位　井上　正治

「十分の一稅」權者　吉田　道也

寫眞證據　田中　和夫

商業信用狀の基礎概念　濱田　一男

海法における國家性と國際性　高田　源清

法秩序と法理論體系について　山中　康雄

民族法律學について　青山　道夫

天然果實の意義について　舟橋　諄一

史　峯（一卷一號）大阪市立大學歷史學研究會

Pharaoh に關する若干の考察　富村　傳

ノヴガラット共和國の行政組織と社會構成（上）　清水　睦夫

甲南論集（二集）甲南大學經濟學會

個人の尊嚴と兩性の平等　坂　義彥

法政研究（二〇卷二―四號）九州大學法政學會

法社會意識の指向性について　西山　重和

山口經濟學雜誌（四卷五・六號）山口大學經濟學會

立命館法學（四・五合併號）

立命館大學人文科學研究所

惡法論　天野　和夫
日本國憲法における矛盾　大西　芳雄
國家承認論における學說の對立とその思想的背景　山手　治之
離婚の際の財產分與の性質について　坂木　郁郎
ドイツ法における氏の變更　西村　信雄
プロイセン一般國法における監護教育權　乾　昭三
イギリス中世の引受訴訟　中川　淳
法人と信託についての一考察　富山　康吉
勞働協約の問題點　淺井　清信
刑事訴訟における立證責任　齊藤　朔郎
國民主權とルソーの社會契約論　紀　篤太郎
權力分立理論について　岡崎長一郎
行政權擴大についての若干の考察　清水　腰三
中立或いは中立主義排擊論批判　前芝　雄三
道鏡をめぐる諸問題　北山　茂雄
原內閣の歷史的位置　前島　省三
アメリカ的科學としての社會學　細野　武男

早稻田政治經濟學雜誌（一二四號）
早稻田大學政治經濟學會

有機體說の二つの源流に就て　酒枝　義旗
現代における社會改造の方法と方向　井伊玄太郎

大學紀要（一九五三年）
橫濱國立大學經濟學部

父の推定について　山崎　邦彥

經濟系（一六輯）
關東學院大學經濟研究所

社會學の基礎問題　富田富士雄
法學方法論の社會科學的反省　三浦　惠司
同　（一七輯）
アメリカの勞働組合と賃銀　櫻林　誠

中小企業協同組合
日本中小企業團體連盟

自治研究（二九卷一二號）良書普及會
憲法と地方自治(二)完　柳瀨　良幹
地方公務員制度論考(一)　茨木　廣
ニュー・ヨーク市財政改革案(二)　荻田　保
地方財政平衡交付金制度の改革(一)　堀家　嘉郎
奄美大島の復歸に關する法律上の問題　林　忠雄

家庭裁判月報（五卷九號）
最高裁判所家庭局

國家の司法作用としての少年審判—虞犯性の意義—　宮崎　昇
家事相談　林　宰次

警察研究（二四卷一二號）良書普及會
法治國と文化國　牧野　英一
改正刑事訴訟法の解釋と運用(二)　下牧　武

裁判所時報（一四八號）
最高裁判所事務總局

九州勞働月報（二八・九號）
九州勞働調査協會

八時間勞働法の由來とその現實　三島　宗彥

企業會計（六卷一號）　中央經濟社

經濟導報（三四五號—三四八號）
經濟導報社

新華月報（四八號）　人民出版社

自由中國（九卷一一期）・自由中國社

People's China (No. 21～23)
The Foreign Languages Press

Harvard Law Review
(Vol. 67, No. 1)
The Great Charter and the Case of Angilly v. United States
George K. Gardner
Standards for Antitrust Policy
Alfred E. Kahn
Collapsible Corporations—The Statute and Regulations
Charles C. MacLean, Jr.